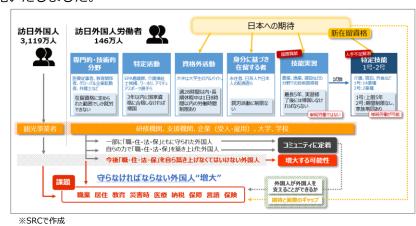


SRC 自主調査の調査結果について

在留外国人総合調査 「子どもの教育について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設、出入国在留管理庁の設置等を内容とするもので、より多くの外国人が我々と一緒に居住し、働くための環境が整備されていくことになります。一方で、こうした外国人を受け入れる我々の側にも、「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、多くの課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等に関する知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、近年では持続可能な社会を目指して、事業への取り組みに「SDGs」の視点を含めてもいます。こうした現状の中で、今後増加し生活を共にしていく「在留外国人」に関する総合的な調査が少ないため、このたび「在留外国人を対象とした総合調査」を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人を対象とした総合調査」 の内容について、「子どもの教育」の視点から、関連項目を概括したレポートを報告いたします。



■ 実施体制

●調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター

https://www.surece.co.jp/contact/

SRC情報総研

■ 調査実施概要

●地域調査 全国

但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。

●調査方法 インターネット調査 (インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査)

●調査対象 20歳以上男女モニター

※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約15,000人のパネルを活用。 国別対象の設定は、2019年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推 移」の構成比を参照し設定した。

●調査項目 属性項目を含めて70問

●有効回答 1037サンプル

●調査内容 基本属性/右図参照

●調査期間 2020年(令和2年)3月27日(金)配信開始~4月17日(金)調査終了

※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

< 設問の課題分類項目 >		
主なテーマ	内容	SDGs
収入·貧困	外国人の生活感と国内での境遇	1 500 #x####
保健·福祉	外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 #450AL
日本語対応・教育・いじめ	外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 Securities
ジェンダー・ 不平・人権等	・ 外国人を含む共生や人種課題について	5 2229-1912 10 ASBORER
雇用環境・ 就業	 外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業 システムへの適応 	8 82222
持続可能な 都市	外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 外国人を含む災害対策の在り方	11 GAMOONS
平和	 外国人との共生や国内の法律システムへの適応 	16 TREWER PARKET

■ 対象者属性

本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

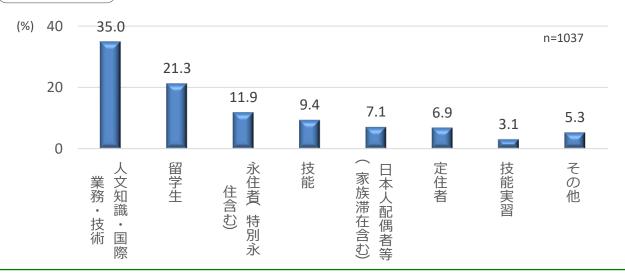


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

『総括』

- 我が国では、0~5歳までが保育園・幼稚園・認定こども園、6歳~11歳までが小学校、12~14歳までが中学校に通い、小中学校は義務教育となっている。平成27年(2015年)4月から、子ども・子育て支援新制度が開始され、在留外国人にとっては制度そのものの理解が難しいことも想定される。
- 本調査では、様々なテーマとあわせて在留外国人の子どもの教育についても聞いている。分析の結果、6歳~14歳の子どものうち日本の小中学校へ通う子どもが8割おり、4人に1人が日本での授業が理解できていないことがわかった。また、子どもがいじめにあったとの回答が4割、その理由は外国人だからが半数を占めた。子育てに関して困っていること、困った経験がある人は8割にのぼった。
- 子どもの教育に関しては、各国で制度や慣習が異なり、保育園・幼稚園といった概念のない国もある。ましてや認定こども園は日本独自の仕組みであり、幼児教育における日本の独自性は在留外国人にとって理解が難しいものと思われる。子どもたちにとっては、日本語の理解は生命線となる。日本語の習熟度によって子どもたちの将来が左右されかねない。さらに共生社会を目指す上では、在留外国人と日本人のコミュニケーションが不可欠である。外国人の日本人化を目指すのではなく、彼らの文化的背景を承認する多文化主義のもと、アイデンティティを認めつつ、新たな社会を構築していくことが肝要である。小さな頃からの教育がその鍵を握っている。この調査結果が、外国にルーツを持つ子どもの教育を充実させる一助となれば幸いである。

1. "日本の小中学校へ通う子どもが8割"

- 6歳~14歳の子どものいる人に子どもの就学状況について聞いたところ、「日本の小学校か中学校に行っている」が81.2%、「外国人学校に行っている」が17.4%、「学校に行っていない」が1.4%であった。
- 令和元年9月に文部科学省が発表した「外国人の子供の就学状況等調査結果」によると、日本の小中学校が84.4%、外国人学校等が4.4%、不就学が0.9%となっており、本調査結果とほぼ同様の傾向を示している。文部科学省の調査では、就学状況を確認できない子どもが7.7%おり、外国人の子どもの不就学は課題の一つとして認識されている。この年代の子どもたちへの教育は、一生を左右しかねないため、皆就学を目指した取り組みを求めたい。

2. "4人に1人が日本での授業が理解できていない"

- 6歳~14歳の子どものいる人に子どもの日本語能力について聞いたところ、「日本での授業を十分理解できる」が71.0%であった。一方、「日本での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」が10.1%、「日常生活で、ときどき困ることがある」も10.1%、「日本語がほとんどできない」が5.8%となっており、26.0%が日本での授業を理解できていない。
- 日本語が理解できないままでは学力向上が望めないだけでなく、コミュニケーションが困難となり、成長してから も日本社会に馴染めないことが容易に想定されることから、早急に日本語教育を充実させることが必要である。

3. "子育てに関して困っていること、困った経験がある人は8割"

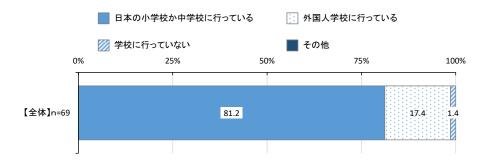
- 子どもがいる人に子育てに関して困っていることや困った経験を聞いたところ、「保育費・教育費が高いこと」が 23.0%、「保育所や学校のルール・習慣が母国とちがうこと」が22.0%、「保育所や学校、近所の親同士の付き 合いが難しいこと」が19.0%などとなっている。
- 一方、「困っていること、困ったことはない」は20.0%で、8割が何らかの困りごとがあると回答している。また、用意した16の選択肢すべてに回答があり、費用、習慣、コミュニケーションなど、困りごとは多岐にわたっている。異国での子育て、異国での教育がどんなに大変なものか、当事者でなければわからない苦労もあると思われるが、保護者向けの支援の充実も重要である。

■日本語の学習状況

1 日本の小中学校へ通う子どもが8割

- 6歳~14歳の子どものいる人に子どもの就学状況について聞いたところ、「日本の小学校か中学校に行っている」が81.2%、「外国人学校に行っている」が17.4%、「学校に行っていない」が1.4%であった。
- 令和元年9月に文部科学省が発表した「外国人の子供の就学状況等調査結果」によると、日本の小中学校が84.4%、外国人学校等が4.4%、不就学が0.9%となっている。文部科学省の調査では、就学状況を確認できない子どもが7.7%おり、外国人の子どもの不就学は課題の一つとして認識されている。

053 子ども(6歳~14歳)の就学状況

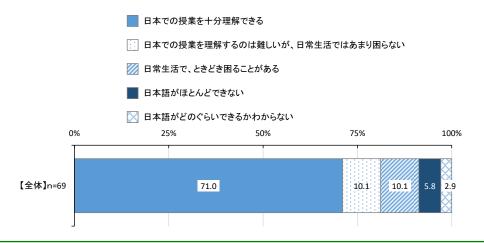


■子どもの日本語能力

2 4人に1人が日本での授業が理解できていない

- 6歳~14歳の子どものいる人に子どもの日本語能力について聞いたところ、「日本での授業を十分理解できる」が71.0%であった。一方、「日本での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」が10.1%、「日常生活で、ときどき困ることがある」も10.1%、「日本語がほとんどできない」が5.8%となっており、26.0%が日本での授業を理解できていない。
- 日本語が理解できないままでは学力向上が望めないだけでなく、コミュニケーションが困難となり、成長してからも日本社会に馴染めないことが容易に想定されることから、早急に日本語教育を充実させることが必要である。

054 子ども(6歳~14歳)の日本語能力

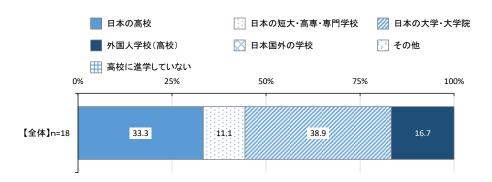


■子ども(15歳以上)の就学状況・最終学歴

3 日本の高校や大学への進学者が83.3%

● 5歳の子どものいる人に子どもの就学状況・最終学歴を聞いたところ、「日本の大学・大学院」が38.9%、「日本の高校」が33.3%、「外国人学校(高校)」が16.7%、「日本の短大・高専・専門学校」が11.1%であった。 「高校に進学していない」、「日本国外の学校」との回答はなかった。

Q60 子ども(15歳以上)の就学状況·最終学歴

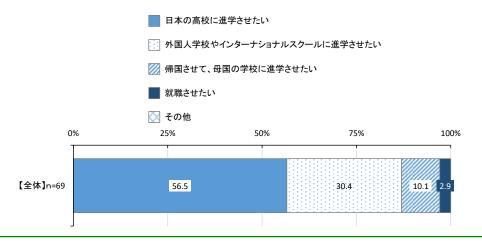


■子どもの中学校卒業後の進路希望

4 日本の高校への進学希望は約半数

- 6歳~14歳の子どものいる人に子どもの中学卒業後の進路希望を聞いたところ、「日本の高校に進学させたい」が56.9%で、約半数となった。「外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい」が30.4%、「帰国させて、母国の学校に進学させたい」が10.1%、「就職させたい」が2.9%となっている。
- 半数だけしか日本の高校への進学を希望していないということは、日本語を高度に理解する若者が半減することを 意味する。今後、労働力人口の急激な減少時代に入る我が国にとって、望ましい状況とは言えない。日本語の理解、 いじめの撲滅など、やらなければいけないことが多いことを示唆している。

055 子どもの中学校卒業後の進路の希望

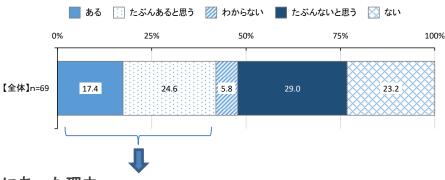


■子どもの学校でのいじめ経験

5 いじめにあったとの回答は42.0%

● 6歳〜14歳の子どものいる人に子どもが学校でいじめにあった経験があるか聞いたところ、「たぶんないと思う」が29.0%、「ない」が23.2%で、いじめにあっていないとの回答が半数を超えた。一方、「たぶんあると思う」が24.6%、「ある」が17.4%で、いじめにあったとの回答が42.0%となった。

Q56 子どもが学校でいじめにあった経験

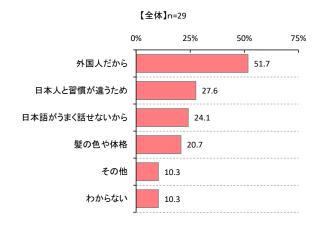


■子どもがいじめにあった理由

6 いじめにあった理由は外国人だからが半数

- 子どもがいじめにあったと回答した人にその理由を聞いたところ、「外国人だから」が51.7%と半数を超えた。 以下、「日本人と習慣が違うため」が27.6%、「日本語がうまく話せないから」が24.1%、「髪の色や体格」が 20.7%などとなっている。
- 共生社会を目指す我が国にとって、外国人との共生も大きな課題である。コミュニケーションを取ることで解決できる課題も多いと考えられることから、小さな頃からの日本語教育が重要であると言える。

057 子どもが学校でいじめにあった理由

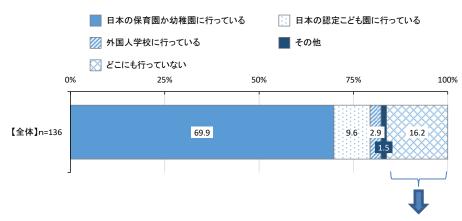


■子ども(0歳~5歳)の就学状況

7 日本の幼稚園、保育園、認定こども園への就園率は約8割

 0歳~5歳の子どものいる人に子どもの就学状況を聞いたところ、「日本の保育園か幼稚園に行っている」が 69.9%、「日本の認定こども園に行っている」が9.6%、「外国人学校に行っている」が2.9%などとなっており、 日本の幼稚園、保育園、認定こども園への就園率は79.5%となっている。一方、「どこにも行っていない」は 16.2%であった。

Q58 子ども(0歳~5歳)の就学状況

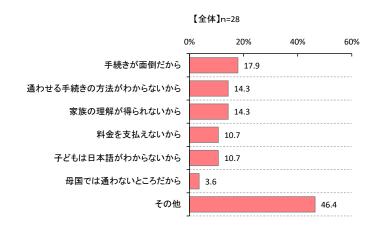


■子ども(0歳~5歳)が保育所等に通っていない理由

8 どこにも通っていない理由は様々

● 子ども(0歳~5歳)がどこにも行っていないと回答した人にその理由を聞いたところ、「手続きが面倒だから」が17.9%、「通わせる手続きの方法がわからないから」、「家族の理解が得られないから」が14.3%、「料金を支払えないから」、「子どもは日本語がわからないから」が10.7%など、多様な回答があった。また、「その他」が46.4%となっており、我々が想定する以外の理由が多いこともわかった。

Q59 子ども(0歳~5歳)が保育所等に通っていない理由

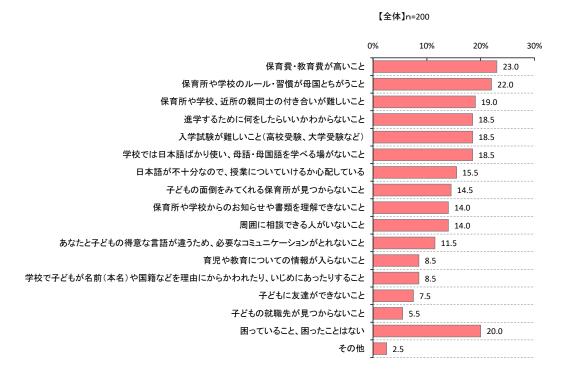


■子育てに関して困っていること、困った経験

9 子育てに関して困っていること、困った経験がある人は8割

- 子どもがいる人に子育てに関して困っていることや困った経験を聞いたところ、「保育費・教育費が高いこと」が 23.0%、「保育所や学校のルール・習慣が母国とちがうこと」が22.0%、「保育所や学校、近所の親同士の付き 合いが難しいこと」が19.0%などとなっている。
- 一方、「困っていること、困ったことはない」は20.0%で、8割が何らかの困りごとがあると回答している。また、用意した16の選択肢すべてに回答があり、費用、習慣、コミュニケーションなど、困りごとは多岐にわたっている。

Q61 子育てに関して困っていること、困った経験



■サーベイリサーチセンター 会社概要

●会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター ●所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

●設立 : 1975 (昭和50) 年2月

●資本金 : 6,000万円

●年商:74億円(2019年度)

●代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之

●社員数 : 社員271名、契約スタッフ456名 合計724名(2020年3月1日現在)

●事業所 : 東京(本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、

福岡、熊本、那覇

●主要事業:世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

●所属団体:公益財団法人 日本世論調査協会

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)

日本災害情報学会

一般社団法人 交通工学研究会 他

● その他 : ISO9001認証取得(2000年6月)

プライバシーマーク付与認定(2000年12月)

ISO20252認証取得(2010年10月) ISO27001認証取得(2015年11月)※

※認証区分及び認証範囲:

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター https://www.surece.co.jp/

●広報担当:松下正人 E-mail:src_support@surece.co.jp

品質部

TEL: 03-3802-6779 FAX: 03-3802-6729

● SRC情報総研 所長 石川 俊之

[今回の調査研究メンバー]

岩崎 雅宏 岡本 俊哉 ☆一杉 浩史 熊谷 智 堤 彰子 中村 将大

☆印:本稿執筆担当

- ●調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を 必ず明記して利用してください
- ●調査結果の無断転載・複製を禁じます
- ●本紙に記載している情報は、発表日時点のものです